

貸借対照表

(平成14年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	580,595	流動負債	163,193
現金及び預金	266,009	買掛金	53,084
売掛金	294,696	未払金	12,579
仕掛品	1,567	未払費用	17,568
未収入金	2,081	未払法人税等	62,634
前払費用	11,120	未払消費税等	12,596
繰延税金資産	5,120	預り金	4,309
固定資産	82,723	その他	421
有形固定資産	26,932	固定負債	3,214
建物	3,552	退職給付引当金	3,214
船舶	801	負債合計	166,408
工具器具備品	22,578	資本の部	
無形固定資産	19,191	資本金	247,850
ソフトウェア	629	法定準備金	87,738
ソフトウェア仮勘定	17,775	資本準備金	86,802
電話加入権	787	利益準備金	936
投資等	36,599	剰余金	161,322
長期前払費用	679	任意積立金	2,829
繰延税金資産	149	特別償却準備金	2,829
差入保証金	35,771	当期末処分利益	158,493
資産合計	663,319	(うち当期利益)	(97,775)
		資本合計	496,911
		負債及び資本合計	663,319

[重要な会計方針]

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品.....個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法
無形固定資産（ソフトウェア）.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
新株発行費.....支出時に全額費用処理
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当営業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
- (6) 請負開発売上高の計上基準
長期大規模開発（開発期間1年以上かつ請負金額1億円以上）の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発については完成基準を採用しております。
なお、進行基準における請負開発高は、49,474千円であります。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 未払従業員賞与

従業員賞与の未払計上額については従来「未払金」(前期 13,786千円)に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報No.15)により、当期から「未払費用」として表示しております。

[貸借対照表注記]

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,814千円
- (2) リース契約により使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務用機器をリース契約により使用しております。
- (3) 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の新株発行予定株数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	新株発行予定株数	発行価額	資本組入額	発行予定期間
平成12年3月31日	1,480株	10,000円	5,000円	平成14年5月1日 ～平成19年3月31日
平成13年9月21日	610株	55,000円	27,500円	平成15年10月1日 ～平成23年8月31日

- (4) 1株当たり当期利益 4,317円